

Contents

特集：米大統領選に関する3つのコラム	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Black-belt Koizumi” 「黒帯の小泉」	7p
< From the Editor > 「気になる最新情勢」	8p

特集：米大統領選に関する3つのコラム

いろいろな場所で、米国大統領選挙に関するコラムを寄稿しています。本日は、最近書いた3本のコラムを転載します。

- ・ 「ケリー政権」なら知日派人脈が一掃も（週刊東洋経済）
- ・ 米大統領選、経済政策が争点へ（日本経済センター会報）
- ・ イケメンが強い米大統領選（読売新聞夕刊）

多少、内容が古くなっている部分も含まれておりますが、それぞれに今年の米大統領選挙を考える上で何がしかの参考になるのではないかと思います。

ちなみに、この問題に関する筆者の最新の寄稿は、今週発行の『世界週報』（6月15日号、時事通信社）に掲載されている「米国経済の現況から占う大統領選の行方」です。こちらは出たばかりですので、ぜひ現物でご覧いただければ幸いです。

「ケリー政権」なら知日派人脈が一掃も

（週刊東洋経済、2004年3月20日号に寄稿）

どこかの官僚主導型国家とは違い、米国政治には4年に1度、「ご破算で願いあげましては...」の機会がある。ホワイトハウスの主が変わると同時に、官庁でも局長級以上は総換えになってしまうから、外見も中身もすっかり入れ替わることになる。ケリー新政権誕生の確率は、目下のところは1~2割程度と個人的には思料するが、それでも「政権交代はありうべし」という心の準備だけはしておく必要がある。

外交・安全保障政策に関しては、ケリーは穏健派であり現実主義者である。イラク戦争にも賛成票を投じており、対テロ戦争など大筋では現状から大きな変更はないだろう。せいぜいブッシュの「先制行動論」を引っ込め、ミサイル防衛計画の予算を削減するくらいか。

「ケリー政権になれば、米国は単独行動主義が引っ込んで国際協調主義になる」。こんなもっともらしい説明をよく聞くが、妙な買い被りは止めた方がいい。ブッシュは一般教書演説で「自国の安全を守るための行動を起こすのに、他国から許可証を求めるようなことはしない」と宣言した。ケリーといえど、この理屈に反対することは難しい。そもそも民主党予備選挙では、左派に位置付けられるディーン候補さえ、防衛費の増額やアフガニスタンへの増派を主張していた。良くも悪くも、ハト派・反戦的な意見を言うと、いきなり泡沫候補になってしまうのが昨今の米国の地合いである。

対ベトナム関係などで活躍したケリーは、「アジア通」ということになっている。とはいえ、ホームページで公開されている外交政策に「アジア」という言葉はほとんど見当たらない。過去の発言を拾ってみると、北朝鮮に対する強硬姿勢が目立つ。ただしこれも現状の枠組みを変えるほどには至るまい。中東政策という重荷を背負った米国外交は、2005年以後を誰が担うにせよ、政策的な自由度はさほどないのが現状だ。

「対日政策は？」などとは聞かないほうがいい。ケリー選対でそんなことを尋ねたら、「そんなものは後でいい！」という声が聞こえてきそう。ワシントンにおける日本のプレゼンスは低下の一途をたどっているし、ここ2~3年の日米関係ではこれといった大きな問題がなかった。対日関係の優先順位は、非常に低いと自覚しておくべきだろう。

ケリーは経済政策では、「雇用回復と経済再建」を掲げ、具体策として「製造業の再興」「財政規律の回復」「労働者の保護」などを提案している。注目するとしたらこの辺だろう。

昨今の金融界では、ブッシュ政権の放漫経営にハラハラしている向きが少なくない。ロバート・ルービン財務長官の頃のように、「強いドル政策と強い財務省」が懐かしい。ケリー政権になれば、クリントン時代の高官たちが戻ってくる。すでにケリー陣営には、経済政策のアドバイザーとして、ロジャー・アルトマン元財務副長官、ロバート・ライシュ元労働長官、ジーン・スパーリング元経済担当補佐官など、クリントン政権の残党が大勢参加していると聞く。新鮮味には欠けるけれども、安心感はある。こういう顔ぶれであれば、少なくとも副大統領が閣議で「赤字は問題ない」などとは言わないだろう。

選挙戦は2000年に続き、共和党が南部と山岳州を押さえ、民主党が北東部と太平洋岸州を確保する様相だ。勝負どころはまたも中西部の五大湖沿岸州となる公算が高い。となれば、かの地の自動車産業や鉄鋼業が発言力を得るのは毎度おなじみの展開だ。ドル安や海外の不正貿易是正を求める声が強くなりそうだ。

それでも通商問題で叩くとすれば、相手は日本よりは中国であろう。米国の貿易赤字は、最近是中国が堂々のナンバーワン。また、現在の米国民の関心事は、輸入の増加よりも雇用の海外への流出である。つまり「パソコンでできる仕事は、何でも中国やインドへ行ってしまおう」こと。幸か不幸か、日本は米国民の職を奪っているわけではない。

日本として頭が痛いのは、政権交代となれば、戦後最強といわれる現在の知日派人脈が、政権から一掃されてしまうだろうということだ。そうなると、クリントン時代の親中派人脈が復活するのが自然の勢いというもので、ケリー政権下の日米関係はぎくしゃくしたものとなるだろう。アーミテージ国務副長官一派との「ツーカーの仲」に甘えて、新たなパイプ作りを怠ってきた日本側が悪いといえればそれまでなのだが。

米大統領選、経済政策が争点へ～ケリー氏当選なら対外摩擦激化も

(日本経済研究センター会報、2004年6月号に寄稿)

今年11月2日に行われる米大統領選は、現職の共和党ブッシュ大統領に民主党のケリー上院議員が挑戦する構図となる。ブッシュ再選阻止を狙うケリー陣営は経済・雇用問題でブッシュ陣営との差別化を図り、票の獲得に結び付けたい構えだ。ケリー氏が当選すれば、保護貿易主義的な政策が増え、中国などとの貿易摩擦が激化する可能性が高まろう。

ブッシュ政権の経済政策に危うさ

今年になってからいろんな場所で、「米国大統領選挙の行方」について講演する機会が増えた。

「現時点でブッシュが優勢」というのが筆者の見解だが、機関投資家の前でそれを言うと、「だとすれば、米国の金融資産は買えない」といった後ろ向きの反応が戻ってくる。

確かに、今のブッシュ政権の経済政策は危なっかしい。オニール前財務長官によるブッシュ政権の内幕暴露本、『忠誠の代価』(ロン・サスカインド著)によれば、減税をめぐる閣議の席上で、チェイニー副大統領は「赤字は問題ないとレーガンが証明した」と言い放ったそうである。世界最大の債務国のトップが、借金なんぞ関係ないと言うのでは、日本のような債権国としては気が気ではない。

それを嘆いているオニール氏も、実は他人のことを言える立場にはない。彼は財務長官時代、「米国の経常赤字は資本黒字の結果である。どこにも問題はない」と繰り返し、それを称して「オニール・ドクトリン」という言葉が誕生した。オニール氏は経常赤字について、「問題ない」と言い続けていたのである。

ブッシュ政権が気につけない双子の赤字は、米国に投資している側にとっては一大事である。財政赤字も経常赤字も、無限に増え続けることはないだろうから、いずれドル安という形で調整される可能性が大である。ニクソンショックにブラザ合意と、2度もドルの大幅減価で苦しんだ日本は、その怖さを嫌というほど知っている。2度とも共和党政権であったことは偶然ではないだろう。

従って、ブッシュ政権が2008年まで続くのでは心配であり、財政赤字を黒字に変えたクリ

ントン政権は良かった、という思いを抱く人も少なくないはずである。民主党の経済政策の方が、日本人の目から見ると安心なのだ。

争点となる2つの「O(オー)」

大統領選挙を控え、民主党候補であるケリー上院議員の下には、旧クリントン政権の政策スタッフが集結しつつある。スパーリング元補佐官、アルトマン元財務副長官などだ。背後で全体を調整しているのがルービン元財務長官という豪華キャストである。いかにも健全な経済政策が期待できそうな布陣である。

ケリー候補としては、安全保障問題ではブッシュ大統領との差別化が難しい。2002年秋に対イラク武力行使決議に賛成票を投じている手前もあって、「イラクからの撤退」を唱えることができないからだ。イラク問題では国際協調路線や装備の充実を訴えてはいるが、現政権との対立軸を形成するには至らない。米国内の反戦・平和勢力は、そんなケリー候補に失望しているのが現状だ。

このため、ケリー候補は、経済・雇用問題を中心に現政権を追い込んでいきたいと考えている。現在の米国経済は、数字の上では高い成長を示しているが、雇用の改善は芳しくない。このことは有権者にとって最大の関心事になっているからだ。

2004年大統領選挙のキーワードになりそうな「2つのO(オー)」がある。Outsourcing(アウトソーシング)とOffshoring(雇用の海外移転)だ。予備選挙の最中、候補者がこの2つの言葉を口にすると、たちまち聴衆からブーイングが起きた。「パソコンで出来る仕事は、どんどん海外に行ってしまう」という不安があるからだ。

製造業の海外移転が政治問題なるのはめずらしいことではない。現在の米国においては、サービス業の海外移転が問題化している。それもIT関連の、プログラミングのように高度な仕事や、コールセンターのように大量の人手を必要とする業務が中国やインドに流出している。

このことは米国企業の国際競争力を高め、米国経済の生産性向上に寄与しているはずである。しかるに、実際に働く者にとっては不都合なことだ。ブッシュ減税によって富裕層と貧困層の格差が拡大している現在、「2つのオー」による中間層の所得減少は、購買力低下という形でボディブローのように個人消費に効いてくるという指摘もある。

ハンズオンかオフかの選択

ケリー陣営は雇用の問題を経済政策の中心に据える構えだ。すでに海外移転する企業への課税強化や、貿易自由化協定の見直しなどを政策課題として提案している。

ケリー政権誕生となれば、表向き「自由貿易主義」の看板は下ろさないものの、実態としては保護貿易的な手法を多用するだろう。ウルグアイ・ラウンドを成立させる一方で、日本

叩きに精を出したクリントン政権の前期を想定すれば分かりやすいかもしれない。

具体的に言えば、貿易黒字国への外圧が強くなりそう。この場合、新政権に叩かれるのは日本ではなく、貿易黒字では中国、雇用ではインドということになる。幸か不幸か、今の日本は対米黒字も漸減傾向だし、米国人の雇用を奪っているわけではない。もっとも日本政府の為替介入に対しては、ブッシュ政権以上の厳しさを抗議してくるだろう。

焦点となっている人民元レートの改革問題は、米中間の高度な政治問題になっているが、中国政府は米国の選挙結果をにらみながら対応を決めるだろう。すなわち、ブッシュ再選と見れば選挙前に実行して「お土産」にするだろうし、ケリー政権誕生と見れば来年に持ち越すのではない。

共和党と民主党の政策スタンスの違い

	クリントン政権（民主党）	ブッシュ政権（共和党）
基本思想	Hands-on 人為的な介入が必要	Hand-off 市場メカニズムを信頼
政策スタッフ	強い経済チーム	強い安全保障チーム
財政	均衡主義 （長期金利を気にする）	まず「小さな政府」 （金利の動向に無関心）
経常収支	赤字は持続不可能 （サマーズ財務長官）	経常赤字は資本黒字の反映 （オニール財務長官）
通商政策	（表向きは）自由貿易主義	自由貿易主義
通貨政策	強いドル政策	（表向きは）強いドル政策

いずれにせよ、ケリー陣営が考えている経済政策は、いろんな意味で現ブッシュ政権とは対照的なものになりそう。共和党と民主党の間には、経済をめぐる根本的な考え方に「バカの壁」がある。すなわち、政治は経済に関与しない（ハンズオフ）というのが現ブッシュ政権の基本姿勢だが、民主党政権は政府の関与（ハンズオン）がなければ、経済は暴走するものだと信じている。

従って、ケリー政権が誕生すると、日本との関係では、為替問題でブッシュ政権以上に関与を強め、日本政府の介入に厳しく抗議するという場面も十分予想される。

イケメンが強い米大統領選

（読売新聞夕刊「金曜コラム」、2004年3月12日に寄稿）

米国の大統領選挙で有名なジンクスに「背の高いほうが勝つ」というものがある。戦後の例でいえば、はっきり背が低くて勝ったのは、1976年のカーター大統領くらいである。この法則が今回も有効だとすれば、身長が2メートル近いケリー氏は大いに有望ということになる。

身長の高さに限らず、候補者の外見はときに経歴以上にモノをいうことがある。1996年の選挙戦では、共和党の長老ドール上院議員が、言葉鋭くクリントン大統領に迫ったものだが、笑顔の大統領に軽くいなされて大差で敗退した。政治家たるもの、「見てくれ」はけっして馬鹿にしてはならない。

敢えて言ってしまうと、戦後の歴代米国大統領には「ちび、デブ、はげ」が極端に少ない。予備選段階でふるい落とされてしまうのであろう。おそらく他の条件において等しければ、人は見た目のいい方を選びたくなる。そして本人の力量や政策といった「他の条件」は、普通の人には容易に判断しにくいものだ。

歴代大統領の肖像画をあらためてチェックしてみた。第6代のジョン・クインシー・アダムズ、第8代のマーティン・ヴァン・ビューレン、第20代のジェームズ・ガーフィールドなど、昔はたしかに禿頭の大統領がいた。最近では、第34代ドワイト・アイゼンハワーの髪が薄いのが目立つ程度。体重までは分からないけれど、明らかに肥満体に見えるのは第2代のジョン・アダムズ、第13代のミラード・フィルモア、第22代&24代のグローバー・クリーブランド、第27代のウィリアム・タフトなど。やはり戦後には皆無である。

逆に見栄えがするのは、第16代のエイブラハム・リンカーンや第35代のジョン・F・ケネディ。それから第40代のロナルド・レーガンもいい肖像画が残っている。セックス・アピールでは、先代のクリントンがダントツであろう。

不思議なことに、前者のグループにはさほど名のある大統領がいない。そして異論はあるかもしれないが、後者のグループはそれなりに繁栄期を築いた人たちである。他の情報がない場合、「顔で判断する」というのは、そう大きくは間違っていないかもしれない。

ブッシュとケリーの「イケメン」度はいい勝負といったところだろう。さて、あなたはどちらがお好き？

< 今週の”The Economist”誌から >

”Black-belt Koizumi”

Leaders

「黒帯の小泉」

May 29th 2004

* 年金未納問題から首相再訪朝にかけての国内政局は、さぞかし海外メディアには理解がたかたに違いありません。”The Economist”誌は「負け組は有権者」と結論しています。

< 要旨 >

小泉純一郎を柔道に喩えよう。畳の上に釘付けになり、逃れようとする小泉。あなたが勝ちに行こうとした瞬間、あなたの体は宙に浮いて見事に一本勝ちが決まってしまった。

民主党はそんな思いをしたに違いない。5月の初めにはすべてが順調だった。与党自民党の幹部数人が、国民年金の掛け金を、議員も支払いが必須となった1986年以後も支払っていなかったことが分かった。民主党の菅直人代表は、ここを先途と非難した。菅は人気があり、

昨年11月の総選挙ではあわやという思いをさせた。そして今年7月には、参議院の半数が改選される折に、更なる飛躍を目指していた。とうとう二大政党制が日本でも可能になるかに見えた。5月7日には、小泉首相の側近である福田康夫内閣官房長官は辞任に追い込まれた。

悲しいかな、菅はみずからも支払っていなかったことを忘れていた。今度は菅が追われる番となった。そして菅の後を次ぐ予定だった小沢一郎も、同様なスキャンダルに巻き込まれることになった。なんと面目ない時期を経て、民主党は岡田克也を新たな代表に選出した。彼は若く（岡田は50歳で小泉は62歳）、だが目立たない人物である。

民主党は先週になって反撃に転じた。小泉もまた、同様の支払いを怠っていたのだ。小沢の場合と同様、これらは1986年以前であったが、野党は「支払い義務がなくても、模範を示すのが議員たるものの務め」と主張している。ところが週末、小泉は大胆な反撃に出た。北朝鮮に飛んだのである。北朝鮮の孤独な暴君たる金正日は、まったく予想のつかない相手であり、危険極まりない賭けであった。だが小泉は所期の目的を達した。冷戦期に北朝鮮に拉致された日本人の、北朝鮮生まれの家族5人を取り戻したのだ。親たちは2002年に解放されたが、小泉は北朝鮮に残してきた縁者たちを再会させたのだ。

小泉には批判が寄せられた。北朝鮮が死んだとする他の10人の行方不明者に関する情報は得られなかった。だのに1000万ドルと25万トンの食糧を援助するという。核開発計画を止める言質も得られなかった。それでも首相は勝ち組だ。支持率は10ポイントも上昇し、3年目の首相としては空前の水準。小泉以前には、日本は8年間で7人の総理を輩出したというのに。

小泉にとって最大の懸念は、野党が弱すぎることであろう。小泉は改革者たらんと主張し、やる気のない彼の党を変えるべく、自らの人気で有権者に訴えかけてきた。しかし経済が好転し、民主党が四分五列になったことで、逆説的に窮地に陥っているようだ。小泉が目指す道路公団改革や郵政民営化、サービス部門の規制緩和、時代遅れの安保政策の再考、そして巨大な財政赤字への挑戦といった計画は、彼自身の側で骨抜きにされてきた。小泉にとっても日本にとっても、良き敵が必要なのだ。岡田がその職責を果たしてくれればいいのだが。

< From the Editor > 気になる最新情勢

6月6日はノルマンジー上陸作戦の60周年。日本では毎年8月に「終戦記念の関連行事」が相次ぎますが、米国の場合は5月末のメモリアル・デーからこの時期が「戦争関連ウィーク」になっているようです。

ギャラップ社の調査によれば、米国民の実に9割が第二次世界大戦を「正当な戦争(a “just” war)」であったと見なしている。これがベトナム戦争になると3分の1になり、イラク戦争に関しては「49%対49%」と拮抗する。日本人的な感覚から行くと、「どれもこれも、ちょっと数値が高過ぎやしないか」という気がしないでもないですが、やはり戦争に勝った国と負けた国の感覚の違いは大きいようです。

さて、ブッシュ大統領はこの”The 60th anniversary of D-Day”のために訪仏します。この機会にこじれた米欧関係の修復ムードを演出し、そのまま6月8日からのG 8シーアイランド・サミットになだれ込み、今月末が政権移譲の期限となるイラク問題で前進を図る、というのが思惑のようです。

国内のブッシュ人気は、5月14日号でお伝えした通り、とうとう「不支持」が「支持」を上回るようになっていきます。5月21 - 23日調査で支持47%対不支持49%ですが、ここから先がなかなかしびとい。なぜブッシュ人気が底堅いかというと、全体の支持が60%から47%に低下する中でも、共和党支持者に限ってみると、ブッシュ支持は95%が92%になっただけ。つまり岩盤のように強固な保守層の支持が、全体の数字を下支えしていることが分かります。その一方で、民主党のブッシュ支持者は12%だけ。米国世論の二極化は、行くところまで行き着いた感があります。

さて、この先の米国政治情勢については、来週現地に出張して自分の眼で見てきます。そんなわけで来週号はお休みし、結論は6月18日（金）号でお届けするつもりであります。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com